



小型家電回収でオリンピックメダルに貢献/あかずの踏切対策

蛇川 浩議員 (市議会公明党)

ごみ減量と小型家電回収で東京オリンピックメダルに貢献を

質問 ①市内に設置した使用済み小型家電回収ボックス及び宅配による直近の回収量は。

②都と連携し「使用済み小型家電回収で東京オリンピックの金メダルに貢献しよう」キャンペーンで啓発を行うのはどうか。

市長 ①28年1月から12月までの回収量は、ボックスが2千5百49キログラム、宅配便が9千百34キログラムだった。

②都のプロジェクトには市が連携する認定事業者も含まれているため、啓発を含め積極的に協力し、ごみの減量と小型家電

リサイクルの推進を図っていく。

あかずの踏切小平第1号踏切への当面対策を速やかに実施せよ

質問 ①あかずの踏切小平第1号踏切の国における位置づけは。

②これまで国や都、鉄道事業者に対しどのような要望を行い、どのような回答を得ているか。

市長 ①28年6月の踏切安全通行カルテの公表とともに、あかずの踏切として緊急対策の検討が必要な踏切の1つに抽出されている。

②踏切北側及び踏切内の白線とカラー舗装の路面標示について延伸等の要望を行い、現地の路面補修が実施されるなどした。



小型家電回収ボックス (市役所1階)



小平第1号踏切 (小平駅西側)



市の情報公開についての姿勢と考え方

石毛航太郎議員 (フォーラム小平)

市の情報公開についての姿勢と考え方を問う

質問 ①小林市長在任中、約12年間の情報公開についての取り組みは。

②行政文書は市民の財産だと認識しているが、市はどのように捉えているか。

市長 ①市長がかねてより情報公開の必要性を訴えているが、改めて市政運営における情報公開の必要性とは何か。

市長 ①平成27年度予算から、当初予算編成までの流れを市ホームページに掲載し、予算編成過程の透明化を進めてきた。また、パブリックコメントの実施

により市民参加の機会を保障し、市民公募委員を含めた審議会や地域懇談会、ワークショップを開催して、市民との情報共有を推進してきた。

②市政情報は市民共有の知的資源として、市民の財産であると認識している。

③情報公開は市民参加の前提となる。市民が地域の主体として地域自治にかかり、自らの経験や能力を発揮し、誇れるまちづくりの一端を担うためには、市が保有する情報を積極的に開示し、市民同士が議論する過程が必要である。公開と参加が進むことで、活気に満ちた町の実現が図られると考えている。



教育の無償化を目指して/教員の多忙化の解消を

磯山 亮議員 (政和会)

教育の無償化について

質問 ①小学校の移動教室にかかる保護者負担を、完全無償化すべきだが、見解は。

②各中学校の修学旅行の完全無償化や、保護者負担の上限を定め公費補助を行うべきと考えが見解は。

③制服購入に関して、無償化してはどうか。

④幼児教育の無償化は必要と考えるがどうか。

教育長 ①現在のところ、完全無償化の予定はない。

②現在のところ、無償化や上限を定めての補助の予定はない。

障がいのある人もない人も安心して暮らすまちづくりを



障害者差別解消法で安心のまちづくり/空き家の対策と活用

平野ひろみ議員 (生活者ネットワーク)

障がいのある人もない人も安心して暮らすまちづくりを

質問 ①障害の特性に応じたコミュニケーション手段利用のための取り組みと課題は。

②市、市民、事業者等が合理的配慮を行うための取り組みは。

市長 ①手話通訳者を40回、要約筆記を5回派遣した。派遣回数が増え通訳者の確保が難しくなることが課題である。

②要綱を制定し市職員への研修を実施したほか、啓発用テキスト配布や事業者向け研修会の開催等した。今後は地域課題をネットワークで解決する連携

体制の整備等を検討していく。

③個々の受診者に合理的配慮の観点から必要な対応を行う。

空き家対策、空き家の活用に向けて

質問 ①所有者等意識調査からわかる状況等はどうか。

市長 ①空き家活用に必要な費用の一部助成(京都市の例)の見解は。

市長 ①所有者等の約70%が60歳代以上で、約46%の所有者等に利活用の意向があるが、修繕や耐震化の必要性等、費用面の問題解決が課題と考えている。



女性視点での災害対策の充実とみなし寡婦控除の拡充を

山岸真知子議員 (市議会公明党)

女性の視点を生かし身近な災害対策の充実を

質問 ①各家庭への簡易トイレの備蓄を進めるべきだが、啓発と配布を検討できないか。

②都が発行予定の女性の視点の防災ブックについて、今後どのように活用するのか。

市長 ①例年実施の総合防災訓練で参加者に使用期限が迫った使い捨てトイレを配布し、備蓄への啓発を行っている。

②家庭での防災力の向上等は、女性が大きな役割を果たすと認識している。女性が防災に関心を持つ仕組みが必要であり、防災ブックはテキストなどとし

小・中学校の指定学校の変更及び区域外就学について



指定学校変更と区域外就学/施策推進には住民に寄り添い説明を

小林洋子議員 (フォーラム小平)

小・中学校の指定学校の変更及び区域外就学について

質問 ①中学では制服等の問題で兄弟が行った学校に通うほうがよい場合もあるが、その判断基準は。

②部活動を審査基準に加えることはできないのか。

③教育的配慮の場合、本人もしくは家族の意見をどのように聞いているのか、判断基準は。

教育長 ①住所により学校を決定、例外として兄弟が在籍中は変更可、卒業後はできない。



小平市商店街の活性化に関する条例の活用

永田政弘議員 (政和会)

小平市商店街の活性化に関する条例のさらなる活用について

質問 ①実績を含めてこれまでの条例を検証しているか。

②街路灯の費用負担について、会員数が減っている商店会の状況は。

③条例の啓発はこれまでどうやってきたか。

④条例を活用すればどういったことが考えられるか。

市長 ①条例施行後、商店会では市内大学との連携イベントがふえている。また、地域の住民と交流を深め、買い物の場としてだけでなく、地域のにぎわいの場を創出し、魅力ある商店街

市が希望すれば説明会を何度でも開く、個別の説明にも行くなどの考えはあるか。

市長 ①27年度は5回開催し延べ43人、28年度は5回開催し延べ55人の参加。主な意見として、学校施設をコミュニティの核にしてはどうか、行政と民間事業者の連携が大切などがあつた。

②検討手順の中で必要に応じ地域代表者等と意見交換を行う。

③それぞれの事情を的確に捉え、個別に判断している。

②街路灯のLED化により商店会の費用負担は減少していることから、各会員の負担も減少しているものと考え。

③市ホームページに掲載するとともに、毎年商店会に対し実施する補助事業等の説明会で、商店街組織力強化支援事業を紹介することで啓発に努めている。

④大型店舗やフランチャイズチェーンなどの商店会への加入促進が図られると考える。また商店街組織力強化支援事業を実施した場合、都の補助率が高くなる利点もあるため、商店会等に対し情報提供を行いつつ条例の目的達成に取り組みしていく。